

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ヘッジファンド証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

ヘッジファンド証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

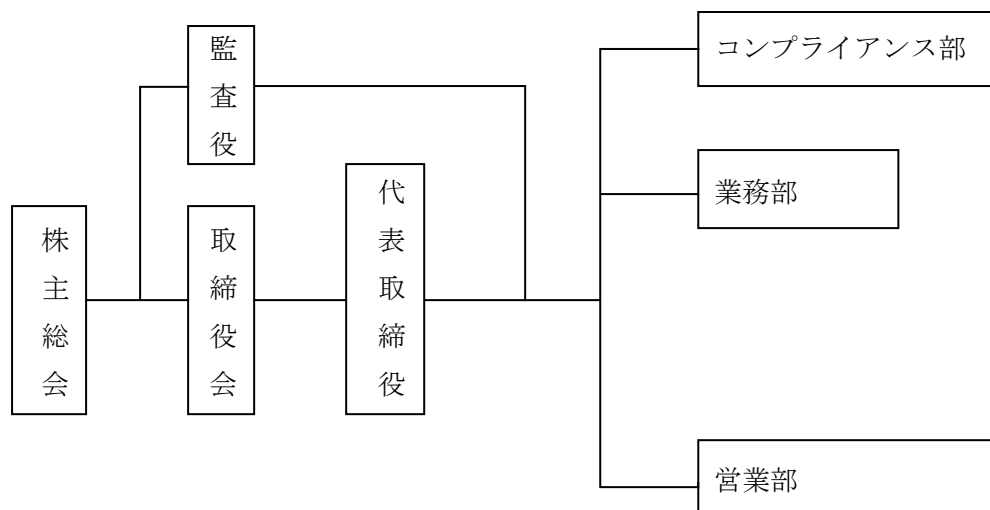
平成 23 年 10 月 7 日（関東財務局長（金商）2580 号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 22 年 6 月	ファンド証券株式会社設立
平成 23 年 3 月	ヘッジファンド証券株式会社に商号変更
平成 23 年 10 月	金融商品取引業者登録
平成 23 年 11 月	営業開始

#### (2) 経営の組織



### 4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の指名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社エピック・グループ	5,400 株	100.00%
計 1 名	5,400 株	100.00%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	植頭 隆道	有	常勤
取締役	乳井 賢	無	常勤
取締役	阿部 鉄弥	無	常勤
取締役	服部 祐史	無	非常勤
監査役	三ツ石 浩	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
佐藤 徳勇	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
-	-

- (3) 投資助言・代理業（法 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
-	-

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

- ① 有価証券の売買
- ② 有価証券の募集若しくは私募の取扱い
- ③ 投資事業組合持分の私募
- ④ 有価証券取引等に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託

- (2) 適格機関投資家特例業務

- (3) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）

- ① 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
- ② 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目2番1号

9. 他に行っている事業の種類

兼業業務 金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第15号

「不動産に係る投資に関し助言を行う業務」

金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第21号

「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

第二種金融商品取引業協会

(対象となる認定投資者保護団体の名称)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期は、投資信託報酬料率の変更及び管理する投資事業組合の純資産価額（パフォーマンス）の低下により、手数料収入は、減収となり135百万円となっております。費用面では、前期と同レベルを計上し、税引前利益は62百万円となり、これから、法人税等19百万円を控除し、純利益は42百万円となっております。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成 27 年 3 月期 (第 5 期)	平成 28 年 3 月期 (第 6 期)	平成 29 年 3 月期 (第 7 期)
資 本 金	165,050	165,050	165,050
発行済株式総数	5,400 株	5,400 株	5,400 株
営 業 収 益	147,234	140,137	135,111
(受入手数料)	147,234	140,137	135,111
[委託手数料]	-	-	-
[引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料]	-	-	-
[募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料]	7,754	3,318	2,910
[その他の受入手数料]	139,480	136,333	132,201
(トレディング損益)	-	-	-
[株券等]	-	-	-
[債券等]	-	-	-
[その他]	-	-	-
純営業収益	147,234	140,137	135,111
経常利益または経常損失 (△)	77,118	70,344	62,312
当期純利益または当期純損失 (△)	72,254	71,807	42,835

#### (2) 有価証券引受・売買等の状況

##### ① 株券の売買高の推移

該当はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受額	売出額	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成27年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	712	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	712	-	-	
平成28年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	105	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	105	-	-	
平成29年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	47	-	-
	その他	-	-	-	-	-	160
合計	-	-	-	47	-	160	

(3) その他の業務の状況

「不動産に係る投資に関し助言を行う業務」「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあつせん又は紹介を行う業務」について今期は該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 28 年 9 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	445.06 %	883.62 %	995.48%
固定化されていない自己資本 (A)	170	204	240
リスク相当額 (B)	38	23	24
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	20	6	6
基礎的リスク相当額	17	17	17

(注) 単位未満の数値を切り捨てて記載しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使用人	3	3	3
(うち証券外務員)	3	3	3
(うち金融先物取引業外務員)	-	-	-

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成 28 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日
(資産の部)		
流動資産	221,699	277,325
現金・預金	188,253	235,000
預託金	6,604	8,133
顧客分別金信託	6,604	8,133
募集等払込金	1,000	8,000
前払金	3,987	3,987
前払費用	54	24
未収入金	-	632
未収収益	21,799	21,548
固定資産	43,912	51,377
有形固定資産	1,907	1,600
建物付属設備	637	552
器具備品	1,269	1,047
無形固定資産	1,422	353
ソフトウェア	1,422	353
投資その他の資産	40,583	49,423
出資金	40,366	48,490
長期前払費用	216	933
資産合計	265,611	328,702
(負債の部)		
流動負債	13,055	33,311
預り金	2,931	13,548
顧客からの預り金	1,604	5,197
募集等受入金	1,000	8,000
その他の預り金	326	350
未払金	548	414
未払費用	837	511



未払賞与	-	120
未払法人税等	6,716	16,804
未払消費税等	2,022	1,912
負債合計	13,055	33,311
(純資産の部)		
株主資本	252,556	295,391
資本金	165,050	165,050
資本剰余金	65,050	65,050
資本準備金	65,050	65,050
利益剰余金	22,456	65,291
繰越利益剰余金	22,456	65,291
純資産合計	252,556	295,391
負債・純資産合計	265,611	328,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
営業収益	140,137	135,111
受入手数料	140,137	135,111
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,804	2,910
その他の受入手数料	136,333	132,201
純営業収益	140,137	135,111
販売費・一般管理費	69,792	72,536
取引関係費	9,189	8,201
人件費	35,727	39,252
不動産関係費	9,358	9,641
不動産費	6,246	6,554
器具備品費	3,111	3,087
事務費	11,688	10,933
事務委託費	10,233	10,128
事務用品費	1,455	804
減価償却費	1,919	1,375
租税公課	1,562	2,941

貸倒引当金繰入額	-	-
その他	347	190
営業損益	70,344	62,575
営業外収益	1,462	4
営業外費用	-	267
経常損益	71,807	62,312
特別損益	-	-
税引前当期純損益	71,807	62,312
法人税、住民税及び事業税	8,832	19,477
法人税等調整額	-	-
当期純利益	62,974	42,835

(3) 株主資本等変動計算書

項目	前事業年度	当事業年度
	自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
株主資本		
資本金		
前期末残高	165,050	165,050
当期変動額	-	-
当期末残高	165,050	165,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,050	65,050
当期変動額	-	-
当期末残高	65,050	65,050
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△40,518	22,456
当期変動額	62,974	42,835
当期末残高	22,456	65,291
株主資本合計		
前期末残高	189,581	252,556
当期変動額	62,974	42,835

当期末残高	252,556	295,391
純資産合計		
前期末残高	189,581	252,556
当期変動額	62,974	42,835
当期末残高	252,556	295,391

【重要な会計方針に関する注記】

当事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）	当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）
(1) 固定資産の減価償却方法 ① 有形固定資産・・・定率法を採用しております。 ② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。	(1) 固定資産の減価償却方法 ① 有形固定資産・・・定率法を採用しております。 ② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。
(2) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(2) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。
(3) 会計方針の変更等 会計方針の変更はありません。	(3) 会計方針の変更等 会計方針の変更はありません。

【貸借対照表に関する注記】

当事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）	当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）
(1) 一株当たり純資産 46,769 円	(1) 一株当たり純資産 54,702 円
(2) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産はありません。	(2) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産はありません。
(3) 偶発債務の内容及び金額 偶発債務はありません。	(3) 偶発債務の内容及び金額 偶発債務はありません。
(4) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 関係会社に対する資産及び負債はありません。	(4) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 関係会社に対する資産及び負債はありません。
(5) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項 その他の重要事項はありません。	(5) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項 その他の重要事項はありません。

【損益計算書に関する注記】

当事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）	当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）
(1) 一株当たり当期純損益 11,662 円	(1) 一株当たり当期純損益 7,932 円
(2) その他損益計算書により会社の損益の状態を 正確に判断するために必要な事項 その他の重要事項はありません。	(2) その他損益計算書により会社の損益の状態を正 確に判断するために必要な事項 その他の重要事項はありません。

【株主資本変動計算書に関する注記】

当事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）	当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）
事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 5,400 株	事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 5,400 株

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

該当はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の  
取得価額、時価及び評価損益

自己で保有する有価証券はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の  
契約価額、時価及び評価損益

デリバティブ取引はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当はありません。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

- ・コンプライアンス部、及び業務部が適正かつ円滑な管理業務に努めています。
- ・顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法  
 お客様の相談・苦情は、当社および証券・金融商品あっせん相談センターの各窓口で受付けております。当社で相談・苦情を受付ける場合は、社内規定に基づきコールセンター、コンプライアンス部で事実関係の確認及び原因の調査を行い、解決を図り、再発防止及び改善に努めます。また、お客様の苦情・相談は適宜役員に報告を行います。
- ・内部監査体制  
 内部監査の実施は、監査役、または監査役が選定した監査補助者が会社業務の全般を対象として行います。被監査部門は、内部監査報告書に基づき改善策及び実施期限等を記載した改善計画報告書を作成し、その実行について調査・確認が行われ取締役会に報告されます。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく区分管理の状況

##### ① 顧客分別金信託の状況

(単位 : 百万円)

項目	平成 28 年 3 月 31 日現在の金額	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2	11
期末日現在の顧客分別金信託額	6	8
期末日現在の顧客分別金必要額	1	5

##### ② 有価証券の分別管理状況

##### イ 保護預かり等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在の金額		平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	0 百万口	-百万口	0 百万口
その他 (受益証券 発行信託の受益証券)	口数	-百万口	-百万口	-百万口	-百万口

- ロ 受入保証金代用有価証券及び受入証拠金代用有価証券  
該当はありません。

ハ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
投資信託の受益証券（海外）	顧客有価証券は、スミトモ・ミツイ・トラスト(ユーケー)リミテッド、GAS ケイマンにて管理されております。顧客の預託分については、自社の帳簿によって判別できるように管理しております。

- ③ 対象有価証券店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況  
該当はありません。
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況  
該当はありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当はありません。
- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成  
該当はありません。
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等  
該当はありません。